

令和2年度 公社等経営評価シート
(対象期間：平成31年4月1日～令和2年3月31日)

概	名称	社会福祉法人宮崎県社会福祉協議会		所在地	宮崎市原町2番22号	
	電話番号	0985-22-3145		ホームページ	http://www.mkensha.or.jp	
要	設立年月日	昭和26年6月13日	代表者	会長 川崎 新一	県所管部・課	福祉保健部福祉保健課
	総出資額	194 千円	県出資額	0 千円	県出資比率	0.0%
	設立目的	宮崎県における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。				
	特記事項	出資金とは別に、ボランティア基金及び佐藤棟良福祉基金の令和元年度末残高（県出捐金）がある。 ①ボランティア基金 889,003千円（全て県の出捐金） ②佐藤棟良福祉基金 245,595千円（うち、県の出捐金 232,669千円）				

内容		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
改革工程	①公社等のあり方見直し	経営基盤強化推進計画に基づく取組の推進	第4次経営基盤強化推進計画の5本の基本計画と16本の実施計画に基づく施策の実施と共に1本のプロジェクトの推進に努めた。	第5次活動推進計画の5本の基本目標と16本の推進項目の実施に努めた。	第5次活動推進計画（2019～2023年度）に基づき実施。	
	②公社等の経営見直し	経営・事業運営改善	第4次経営基盤強化推進計画に基づいた事業評価の実施	理事会・評議員会等を適切に開催するとともに、法律、税務、労務の専門家や会計監査人の参画を得て法令順守等に努めた。	理事会・評議員会等を適切に開催するとともに、法律、税務、労務の専門家や会計監査人の参画を得て法令順守等に努めた。	第5次活動推進計画（2019～2023年度）に基づき実施。
		財務改善	・事業実施のための安定財源の確保 ・事務費等経費の削減	公益性の高い事業実施のために必要な財源（県補助金・受託金）の確保に努めた。また、自主財源の確保に向け事業収入(広告料収入等)や収益事業(書籍販売等)等に努めた。	公益性の高い事業実施のために必要な財源（県補助金・受託金）の確保に努めた。また、自主財源の確保に向け事業収入(広告料収入等)や収益事業(書籍販売等)等に努めた。	第5次活動推進計画（2019～2023年度）に基づき実施。
	組織等適正化	職員研修の体系化・実施	目標管理制度、職員研修・資格取得支援等による効果的・効率的な人材育成に努めた。	目標管理制度、職員研修・資格取得支援等による効果的・効率的な人材育成に努めた。	第5次活動推進計画（2019～2023年度）に基づき実施。	
	③関係と見直し	人的支援見直し	県派遣職員の配置等見直し	前年度と同数で配置	1名減で配置	前年度と同数で配置
④情報公開推進	財政支出見直し	補助・委託事業の見直し	第4次経営基盤強化推進計画(平成26～30年度)を推進する中で検討を進めた。	第5次活動推進計画（2019～2023年度）を推進する中で検討を進めた。	第5次活動推進計画（2019～2023年度）に基づき実施。	
		ホームぺージ等での情報公開推進	社会福祉法人制度改革に伴う情報の公表等に努めた。	アクセシビリティに配慮したホームページの掲載情報の拡充に努めた。	第5次活動推進計画（2019～2023年度）に基づき実施。	

人的支援	(人)	令和元年度			令和2年度				
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
役員数		16	1	2	13	16	1	2	13
常勤		1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤		15	1	1	13	15	1	1	13
職員数		29	1	3	25	27	1	2	24
財政支出等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	県委託料	130,665	130,692	128,606	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	241,181	221,360	439,562	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	12,122	12,181	6,312	
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和元年度	令和2年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業	児童養護施設等を退所した者のうち、生活費や住居などの確保が困難なものに対して生活費や家賃相当額の貸付を行い、児童養護施設等に入所中の者に対し就職に必要な各種資格を取得するための費用の貸付を行う。	209,929	5,674	補助金
②	日常生活自立支援事業	認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等のうち判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき、福祉サービスの利用援助等を行う。	59,720	57,220	補助金
③	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	高等職業訓練促進給付金の支給を受けて県内の養成機関で修学し、就職に有利な資格取得を目指すひとり親家庭の親に対して必要な資金を貸し付け自立の促進を図る。	57,919	1,566	補助金
④	社会福祉研修センター事業	県内の社会福祉事業従事者や福祉施設職員を対象に、社会福祉事業に係る研修等を実施し、関係者の専門性の向上等に資する。	38,037	38,037	委託料
⑤	福祉人材センター事業	福祉・介護サービス従事者、従事しようとしている方への就業援助等の人材の確保・定着を図る各事業及びセンターの運営支援を行う。	35,367	35,910	委託料

実施事業	① 参加と協働によるまちづくりの推進 ② セーフティネットの強化と権利擁護の推進 ③ 良質な福祉サービスを提供する基盤づくりの推進 ④ 災害における危機管理体制の強化 ⑤ 宮崎県社会福祉協議会の基盤強化							
	活動指標	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度	令和3年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
		① 地域福祉コーディネーター養成者/R2スキルアップ研修会参加者	(人)	50	55	110.0%	50	50
	② 宮崎ねんりんピック交流大会参加者	(人)	3500	3314	94.7%	3,500	3,500	
	③ 福祉施設への求職登録者のうち就職ができた者	(人)	170	162	95.3%	175	175	
指標の設定に関する留意事項								

財務状況	事業活動計算書 (千円)				貸借対照表 (千円)			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度
収益 A	1,508,294	713,365	1,005,684	資産 A	13,071,555	13,181,728	13,349,617	
サービス活動収益	1,251,040	523,520	514,396	流動資産	2,261,537	1,720,331	1,720,425	
サービス活動外収益	188,150	141,227	197,167	固定資産	10,810,018	11,461,397	11,629,192	
特別収益	69,104	48,618	294,121	負債 B	7,653,558	7,872,167	7,862,455	
支出 B	1,550,675	785,223	1,056,355	流動負債	31,367	39,676	33,165	
サービス活動費用	1,482,410	621,374	588,617	固定負債	7,622,191	7,832,491	7,829,290	
サービス活動外費用	13	116,192	173,784	正味財産 A-B	5,417,997	5,309,561	5,487,162	
特別費用	68,252	47,657	293,955	うち基本金	194	194	194	
当期活動増減差額 A-B	-42,381	-71,858	-50,671	うち当期正味財産増減額	-42,381	-71,858	-50,671	

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度	令和3年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値	
	①	自己収入比率	(自己収入関連額/当期支出合計額) × 100(%)	13.0	11.4	87.7%	13.0	13.0
		令和元年度 実績値の算式	(120,225千円+82,225千円+76,585千円)/2,446,545千円 × 100					
②	管理費支出	(管理費 / (当期支出合計+次期繰越収支差額))	6.0	7.3	78.3%	7.0	7.0	
	令和元年度 実績値の算式	(301,915千円 / (2,446,545千円+1,701,146千円))						
指標の設定に関する留意事項		管理費支出の令和2年度以降の目標値については、実績値を勘案して見直した。						

直近の県監査の状況	
-----------	--

総合評価	公社等自己評価	平成31年3月に策定した第5次活動推進計画(2019年度~2023年度)の5本の基本目標に基づき地域福祉の推進に努めた。活動指標については、補助事業や委託事業の着実な実施により、概ね達成できている。財務指標については、収益性を維持・向上するための自主財源の確保等に努める必要がある。				県所管部課二次評価	活動指標については、全ての指標において良好な実績となっている。また財務指標については、県社会福祉協議会は社会福祉法に基づいて設置され、国や県の補助事業や委託事業を中心に事業活動を行っているため、自己収入を増やすことが難しい現状であるが、第5次宮崎県社会福祉協議会活動推進計画(2019~2023年度)に基づき、引き続き業務の効率化やこれまでの支出内容の見直しによる事務費の節減や財源に見合った人員の配置による人件費の削減を行いながら、新分野での収益事業による収入の確保に取り組む必要がある。			
	評価 (A:良好、B:ほぼ良好、C:やや課題あり、D:課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	評価 (A:良好、B:ほぼ良好、C:やや課題あり、D:課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営
	目標達成度	A	A	B	A	A	A	B	A	A

0% 20% 40% 60% 80% 100% 120%

活動指標①
活動指標②
活動指標③
財務指標①
財務指標②
財務指標③

公社等改革推進委員会
三次評価